平成30年度

川口市教育委員会事務点検・外部評価報告書

（平成２９年度実施事業）

川口市教育委員会

もくじ

■　はじめに

１　趣　旨 ―― １

２　目　的 ―― １

３　外部評価の対象 ―― １

４　外部評価の方法 ―― １

５　評　価 ―― １

６　外部評価結果 ―― ２

７　今後の取り組み ―― ２

８　平成３０年度外部評価委員 ―― ２

■　平成３０年度評価結果一覧 ―― ３

■　事務点検・外部評価調書 ―― ４

基本目標Ⅰ

指標（１）　“他者との関係”における小学校１年生児童の育ちの傾向 ―― ５

指標（２）　将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ―― ７

指標（３）　埼玉県学力・学習状況調査において平成２７年度の
小学校４年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合 ― ９

指標（４）　中学生・高校生海外派遣事業への応募者数 ―― １１

指標（５）　特別支援学級設置校数 ―― １３

指標（６）　全国学力学習状況調査の質問紙のうち、
自尊感情、規範意識を示す割合 ―― １５

指標（７）　人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合 ―― １７

指標（８）　小児生活習慣病予防検診対象者の割合 ―― １９

指標（９）　体力テストの全国平均を上回っている
項目数の割合（小学校６年生、中学校３年生） ―― ２１

指標（10）　高等学校卒業後、大学への進学者の割合 ―― ２３

基本目標Ⅱ

指標（１）　教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合 ― ２５
指標（２）　児童生徒の交通事故発生件数 ―――――――――――――― ２７
指標（３）　いじめの解消率 ―――――――――――――――――――― ２９
指標（４）　不登校児童生徒の割合 ――――――――――――――――― ３１
指標（５）　各学校における「学校応援団平均活動回数」（年間） ――― ３３

基本目標Ⅲ

指標（１）　生涯学習施設の年間利用者数 ―――――――――――――― ３５
指標（２）　公民館及び専門施設の年間講座参加者数 ――――――― ３７
指標（３）　図書館年間利用者数（入館者数）――――――――――― ３９
指標（４）　科学館の年間利用者数 ――――――――――――――――― ４１
指標（５）　スポーツ施設の年間利用者数 ―――――――――――――― ４３
指標（６）　人材の登録者数 ――――――――――――――――――― ４５
指標（７）　アートギャラリーの年間利用率 ―――――――――――― ４７

基本目標Ⅳ

指標（１）　文化財センター及び分館への年間来館者数 ――――――― ４９
指標（２）　古文書・写真等資料の収蔵点数 ―――――――――――― ５１

基本目標Ⅴ

指標（１）　新市立高等学校建設における工事日程の進捗率 ――――― ５３

はじめに

１　趣　旨

平成１９年６月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成２０年４月から、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

併せて、点検及び評価を行うに当たり、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、川口市教育委員会が行った事務点検・外部評価（以下「外部評価」という。）の結果をまとめたものです。

２　目　的

川口市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進に資すること、並びにその結果を公表し市民への説明責任を果たしていくことを目的としています。

３　外部評価の対象

川口市教育委員会では、本市の教育の振興を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「川口市教育大綱」に基づいて、「川口市教育振興基本計画」を策定しました。計画の推進にあたりましては、２５の指標を掲げており、この指標を外部評価の対象としました。

４　外部評価の方法

２５項目の評価指標に対する内部評価に基づき、外部評価会議において、学識経験者等からの評価を受けました。

５　評　価

「２９年度の実施状況」、「３０年度以降の取り組み」及び「指標の達成状況」の内容等を総合的に判断し、次のＡ～Ｄの４つの区分としました。

「Ａ」…基本目標の目的実現に向けて２９年度の目標は達成されている。
「Ｂ」…基本目標の目的実現に向けて２９年度の目標は概ね達成されている。
「Ｃ」…上記Ｂと比較して達成状況は低い。
「Ｄ」…基本目標の目的実現に向けて２９年度の目標はほとんど達成されていない。

6　外部評価結果

外部評価結果では、全２５指標の内、「Ａ：達成されている」との評価が８指標、「Ｂ：概ね達成されている」との評価が１５指標、「Ｃ：達成状況は低い」との評価が２指標でありました。

7　今後の取り組み

川口市教育委員会では、今回の結果及び意見等をふまえ、本市教育行政のさらなる発展を目指し、具体的な取り組みを進めていきます。

8　平成３０年度外部評価委員

（５０音順 敬称略）

氏　　名	備　　考
小　　木　　香	川口市ＰＴＡ連合会
久 保 村 里 正	文教大学　教育学部　教授
小　林　博　武	川口市退職校長会

平成３０年度　評価結果一覧

基本目標No.	指標No.	指標名	主管課	平成３０年度							
				内部評価（職員における評価）				外部評価			
				達成されている（A）	概ね達成されている（B）	達成状況は低い（C）	ほとんど達成されていない（D）	達成されている（A）	概ね達成されている（B）	達成状況は低い（C）	ほとんど達成されていない（D）
基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり											
Ⅰ	(1)	“他者との関係”における小学校１年生児童の育ちの傾向	指導課		○				○		
	(2)	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	指導課			○			○		
	(3)	埼玉県学力・学習状況調査において平成２７年度の小学校４年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合	指導課			○				○	
	(4)	中学生・高校生海外派遣事業への応募者数	指導課	○				○			
	(5)	特別支援学級設置校数	指導課		○				○		
	(6)	全国学力学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合	指導課		○				○		
	(7)	人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合	指導課	○				○			
	(8)	小児生活習慣病予防検診対象者の割合	学校保健課			○			○		
	(9)	体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合（小学校６年生、中学校３年生）	指導課	○				○			
	(10)	高等学校卒業後、大学への進学者の割合	学務課			○			○		
基本目標Ⅱ　子どもの成長をサポートする基盤づくり											
Ⅱ	(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	指導課		○				○		
	(2)	児童生徒の交通事故発生件数	指導課		○				○		
	(3)	いじめの解消率	指導課		○				○		
	(4)	不登校児童生徒の割合	指導課			○				○	
	(5)	各学校における「学校応援団平均活動回数」（年間）	指導課		○				○		
基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり											
Ⅲ	(1)	生涯学習施設の年間利用者数	生涯学習課		○			○			
	(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	生涯学習課	○				○			
	(3)	図書館年間利用者数（入館者数）	中央図書館		○				○		
	(4)	科学館の年間利用者数	科学館		○				○		
	(5)	スポーツ施設の年間利用者数	スポーツ課		○				○		
	(6)	人材の登録者数	文化推進室		○				○		
	(7)	アートギャラリーの年間利用率	文化推進室		○				○		
基本目標Ⅳ　地域におけるさまざまな資源の活用											
Ⅳ	(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	文化財課	○				○			
	(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	文化財課	○				○			
基本目標Ⅴ　教育行政経営の基盤強化											
Ⅴ	(1)	新市立高等学校建設における工事日程の進捗率	学務課	○				○			
計				7	13	5	0	8	15	2	0

事務点検・外部評価調書

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（１）　“他者との関係”における小学校１年生児童の育ちの傾向

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
「幼児期の教育との円滑な接続に関するアンケート」における、“他者との関係”（県推進“子育ての目安「3つのめばえ」”）に関する4項目についての割合。 幼児期は生涯にわたる人格の基礎を形成する大切な時期であり、教育活動の充実を図る必要があることから、この指標を設定した。	小学校1年生児童の“他者との関係”における現状について、各項目の達成が8割に満たない状況である。幼児期において、人との関わり方を身につけさせることは重要であることから、この目標値を設定した。	小学校1年生 「身についている、ほぼ身についている」 物を大切にする →75% コミュニケーションをとる →78.8% 返事やあいさつをする →71.2% がまんをする →51.9%	小学校1年生 「身についている、ほぼ身についている」 物を大切にする →80% コミュニケーションをとる →80% 返事やあいさつをする →80% がまんをする →80%	28

２９年度の実施状況

①実施時期　　H29.4.1 ～ H30.3.31

②実施内容

・市内全小学校に「子育ての目安『3つのめばえ』」家庭向けリーフレットを配布し、内容の理解及び活用の重要性について周知を図った。
・学校訪問、要請訪問、市教職員研修において、道徳教育、特別活動、ライフスキルかわぐちなど、豊かな心の育成についての教員の指導力向上を図った。

③実施結果

目標値を設定し1年間様々な機会をとらえ、上記のような取組を行ってきた。昨年度6月末から7月初めに埼玉県教育委員会からの依頼で実施した川口市内全小学校1年生対象の「幼児期の教育との円滑な接続に関するアンケート調査」によると、「返事やあいさつをする　82.7%」については、目標値を達成し、成果がみられた。しかし「物を大切にする　71.2%」「コミュニケーションをとる　61.5%」「がまんをする　63.5%」については目標値をやや下回り、取組の工夫改善が必要である。

３０年度以降の取り組み

①実施時期　　H30.4.1 ～ H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

・学校訪問、要請訪問時に、全教育課程を通して豊かな心の育成を図るための指導を更に徹底するよう指導にあたる。
・学校だけでなく家庭での取組を促進するため、保護者会やホームページ、学校だより等を活用し、積極的に家庭教育の必要性を啓発し、保護者や地域の理解と協力を得られるよう連携を図りながら目標値達成を目指す。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	物を大切にする →76% コミュニケーションをとる →79% 返事やあいさつをする →76% がまんをする →60%	物を大切にする →77% コミュニケーションをとる →79.5% 返事やあいさつをする →77% がまんをする →65%	物を大切にする →78% コミュニケーションをとる →79.5% 返事やあいさつをする →78% がまんをする →70%	物を大切にする →79% コミュニケーションをとる →80% 返事やあいさつをする →79% がまんをする →75%	物を大切にする →80% コミュニケーションをとる →80% 返事やあいさつをする →80% がまんをする →80%
	物を大切にする →76.9% コミュニケーションをとる →75% 返事やあいさつをする →76.9% がまんをする →61.5%	物を大切にする →71.2% コミュニケーションをとる →61.5% 返事やあいさつをする →82.7% がまんをする →63.5%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	結果から、「物を大切にする」「コミュニケーションをとる」については目標値を若干下回ったものの、「返事やあいさつをする」については目標値を大幅に上回っている。また、「がまんをする」についても現状値を上回り、かつ目標値に近づきつつあることから、評価はＢとした。
	前回評価 B	結果から、「物を大切にする」「返事やあいさつをする」「がまんをする」について、ほぼ目標値を上回った。しかし「コミュニケーションをとる」については現状値、目標値を若干下回ったのでＢと評価した。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	「返事やあいさつをする」については、目標値を上回っている。他の指標については目標値を下回っているが、「がまんをする」という指標については、前年度の実績値は上回っていることなどから、評価はＢとする。 また、「コミュニケーションをとる」という項目については、特に重要と考えるので、学校生活の中で教員から積極的に働きかけてほしい。 さらに、現状では入学時のみに行っているアンケートを学年末に再度行うことで、児童生徒の１年間の成長を見られるようにするとよい。
	前回評価 B	「コミュニケーションをとる」という項目においてのみ、実績値が目標値を下回っていることから、評価はＢとする。 今後は、学校教育のさらなる取り組み、併せて、家庭教育との連携が必要である。指標の一つの「がまんをする」という項目は、他の項目を含む広義の内容であることから、他の項目と同様に目標値を達成することが難しいと思われる。

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（２）　将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 一人ひとりを確実に伸ばす教育を推進することが、将来の夢や目標を描ける児童生徒が増えることにつながることから、この指標を設定した。	一人ひとりを確実に伸ばす教育を推進することにより、全国トップレベルの水準になることをめざして、この目標値を設定した。	小学校6年生 88.0% 中学校3年生 70.6%	小学校6年生 90% 中学校3年生 80%	30

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

・学校訪問、要請訪問、市教職員研修において、特別活動、総合的な学習の時間、ライフスキルかわぐちの実施など、進路・キャリア教育について教員へ指導の充実を図るよう指導・助言をした。
・徳力向上推進委員、ライフスキル教育推進委員の指導資料を活用して、児童生徒に適切な指導を行えるように、周知した。
・川口の元気夢わーく体験事業では、市内全中学校(26校）において、1年生または2年生が、市内の事業所・施設等で、3日間の社会体験活動(職場体験活動、福祉体験活動)を行った。

③実施結果

・指標としている全国学力・学習状況調査の結果（平成29年4月実施の調査結果）において、質問事項「将来の夢や目標を持っていますか」では、小学校85.5%、中学校72.6%であった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

・特別活動がキャリア教育の要として学習指導要領に示された。その点も含め、特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキル教育の指導について、学校訪問、要請訪問、市教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行う。
・徳力向上推進委員会で先進的な研究を一層進め、市内に広めていく機会を拡充していく。その際、将来の夢に関わる指導をどの教科で行うかなど具体的な視点も入れていく。
・働くことの意義や好ましい職業観を育成するため、川口の元気夢わーく体験事業において、発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育や職場体験を、今後も継続して実施する。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	小学校6年生 88.0% 中学校3年生 72.0%	小学校6年生 88.5% 中学校3年生 74.0%	小学校6年生 89.0% 中学校3年生 76.0%	小学校6年生 89.5% 中学校3年生 78.0%	小学校6年生 90% 中学校3年生 80%
	小学校6年生 86.2% 中学校3年生 73.9%	小学校6年生 85.5% 中学校3年生 72.6%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	C	全国学力・学習状況調査（平成29年4月実施の調査結果）より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値88.5%に対して実績値85.5%と下回り、中学校においては目標値74.0%に対して実績値72.6%と若干下回った。また、小学校・中学校ともに平成28年度に比べ実績値が減少したことから、評価はＣとした。
	前回評価 B	全国学力・学習状況調査（平成28年4月実施の調査結果）より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値88.0%に対して実績値86.2%と若干下回ったものの、中学校においては目標値72.0%に対して実績値73.9%と上回っており、概ね目標を達成したと言える。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	小学生・中学生ともに実績値は目標値を若干下回っているが、大きな乖離はなく、目標は概ね達成できていることから、評価はＢとする。 川口の元気夢わーく体験事業は、児童生徒が夢や目標を持つきっかけとなり得るので、今後も積極的に行っていってほしい。また、夢や目標に対するキャリアデザインの形成についても重要であるので、必要なサポートができる体制を整えてほしい。
	前回評価 B	小学生の実績値は現状値よりも下がり、かつ目標値も下回っているが、中学生の実績値は目標値を上回っており、相対的には目標は概ね達成されていることから、評価はＢとする。 川口の元気夢わーく体験事業は、生徒が働く意義や仕事のやりがいを学ぶことができ、将来の夢や目標を持つ上で非常に有意義な事業である。また、学校教育の場においては、子供たちにとって身近な大人である教員が、自身の体験を通して、夢や目標を語ることも効果的だと考える。

指標（３）　埼玉県学力・学習状況調査において平成２７年度の小学校４年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
埼玉県学力・学習状況調査において平成27年度の小学校4年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合（国語、算数）。 経年変化を見ることで、本市の学力を測るため、この指標を設定した。	本市の平成27年度の小学校4年生が、埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合は、国語では、66.7%、算数では、58.3%である。 学力向上へ向けた取り組みを推進することで、毎年この割合を伸ばしていくことをめざして、目標値を設定した。	小学校4年生 （平成27年度） 国語66.7% 算数58.3%	毎年前年度を上回る。	32

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

・各学校において学力向上に関する児童生徒の実態を把握し、学力向上のＰＤＣＡサイクルの確立に向け取り組んだ。
・学力向上推進事業として漢字チャレンジ検定を全小学校で実施した。
・放課後や長期休業中を活用した補充学習を実施した。

③実施結果

平成29年4月に実施した埼玉県学力・学習状況調査において、平成29年度の6年生児童の調査結果で埼玉県平均正答率を上回った項目は、国語では30項目中18項目あり、60.0%が上回った。算数では、32項目中10項目あり、31.3%が上回った。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

・各学校における学力向上検証改善サイクルを確立する。
・漢字チャレンジ検定を全中学校で実施する。
・学力保障スクラム事業や「考え、話し合い、学びあう学習」に関する委嘱研究の成果を市内の各小中学校に広めていく。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度 ※ 指標の追加について 調査の性質から、当初の指標にはない【学力の伸び】を指標に追加したもの。 新たな目標値： 【学力の伸び】が県平均を上回ることを目標値とする。 （　）内は新たな目標値	前年度の数値 国語66.7% 算数58.3% を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	前年度の数値 国語76.6% 算数40.6% を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	前年度の数値を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	前年度の数値を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	毎年前年度を上回る
	国語76.6% 算数40.6% 【学力の伸び】 国語　4 算数　3	国語60.0% 算数31.3% 【学力の伸び】 国語　2 算数　1			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	C	指標としている埼玉県学力・学習状況調査において、平成29年度の6年生児童の調査結果で、国語・算数ともに目標値を大きく下回った。しかし、各教科の平均正答率を比較すると、国語は0.4ポイント上回り、算数は1.0ポイント下回る結果で、大きな学力差はなかった。 また、経年変化で捉える「学力の伸び」についても、平成28年度からの伸びが国語は県以上、算数は県同等の伸びを示している。総合的に判断して、学力の伸び並びに学力レベルは県平均同等である。 しかしながら、指標が目標値を大きく下回ったため、評価はＣとした。
	前回評価 B	指標としている埼玉県学力・学習状況調査において、平成28年度の5年生児童の調査結果で、国語においては目標値を大きく上回った。算数においては、目標値を下回る結果となったが、項目ごとの県平均正答率との差は僅差だった。 また、本調査は、平成27年度より「学力の伸び」を経年変化で捉え検証できる調査となっているが、教育振興基本計画の指標を設定した段階では、当該調査の初年度であったため、学力の伸びを指標とすることができなかった。今後は、教育振興基本計画の指標とともに、埼玉県学力・学習状況調査における「学力の伸び」も実績値に加え、検証していくことが適切であると考える。 なお、平成28年度の「学力の伸び」については、5年生国語の学力は、上位層・中位層・下位層いずれも伸びており、特に下位層の伸びが大きかった。5年生算数の学力も、上位層・中位層・下位層いずれも伸びており、国語・算数ともに、学力の伸び並びに学力レベルは県平均と同等である。 しかしながら、指標が目標値を上回ることができなかったため、評価はＢとした。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	C	「国語・算数の正答率」及び「学力の伸び」ともに前年の実績値を下回り、目標を達成できていないことから、評価はＣとする。 特に算数については、県平均と比べ低い数値であるので、学びの中でつまづかないように、学習の支援体制を築いていってほしい。また、国語については、漢字チャレンジ検定などの実施により、県平均を上回っている点は評価できる。学力は、一朝一夕には改善しないので引き続き、向上に向けた取り組みを進めてほしい。 なお、今後は、平成30年度の取り組みである「学力向上検証改善サイクル」の確立に期待する。
	前回評価 A	算数の実績値が目標値を下回っているが、県平均との差は僅差である。また、「学力の伸び」は重要な指標であり、それを加えて評価することが望ましいと考える。学年全体が総じて上昇傾向であると同時に、国語・算数ともに、県平均と同程度の結果となっていることから、各学校での指導は、十分成果をあげており、目標は達成されていると判断し、評価はＡとする。 平成29年度以降も、指標とともに、「学力の伸び」の推移にも着目し、相対的な評価を行なっていくことが適切である。

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（４）　中学生・高校生海外派遣事業への応募者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
中学生・高校生を海外に派遣したり、外国の生徒の受入れを行ったりすることにより豊かな国際感覚と日本人としての自覚と責任を身に付け、グローバル社会に貢献できる人材を育成することが大切であることから、この指標を設定した。	グローバル社会で活躍するには、まず世界に目を向けることが原点であることから、中学生・高校生海外派遣事業への応募者を現状から10パーセントの増加をめざして、この目標値を設定した。	中学生 77人 高校生 42人	中学生 85人 高校生 46人	34

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　派遣時期　中学生　平成29年7月26日～8月4日　高校　平成29年7月21日～8月11日

②実施内容

【中学生一次選考（作文審査）】4月23日（日）　※１次選考委員会4月27日（木）
【中学生二次選考（面接）】5月14日（日）
【中学生二次選考委員会（派遣生18名を決定）】　5月17日（水）
【高校生一選考（作文審査）】4月23日（日）　※１次選考委員会4月27日（木）
【高校生二次選考（面接）】5月7日（日）
【高校生二次選考委員会（派遣生15名を決定）】　5月10日（水）

③実施結果

中学生に関しては前年を大きく上回る99名の応募があった。高校生に関しても前年度よりは応募数が減ったものの、目標値は上回る応募があった。学校への募集要項、ポスターの配布を早めたことや、支所、公民館等に周知徹底を図ったことなどが応募の増加につながったと考えられる。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　派遣時期　中学生　平成30年7月25日～8月3日　高校　平成30年7月21日～8月8日

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

英語教育への関心の高まりから今後も応募総数の増加が見込まれる事業である。募集要項に以前の参加者の感想を載せたり、教育委員会ホームページへ募集要項を掲載するなど、広く生徒や市民へ周知し、今後の応募数の増加につなげていく。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	中学生 79人 高校生 43人	中学生 81人 高校生 44人	中学生 82人 高校生 45人	中学生 83人 高校生 45人	中学生 85人 高校生 46人
	中学生 72人 高校生 66人	中学生 99人 高校生 58人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	中学生に関しては前年を大きく上回る99名の応募があった。高校生は前年度より応募数が減ったものの、目標値を上回る応募があったことから、評価はＡとした。学校への募集要項、ポスターの配布を早めたことや、支所、公民館等に周知徹底を図ったことなどが応募の増加につながったと考えられる。ホームページで募集要項を閲覧したり、応募用紙をダウンロードする生徒が多くなってきているので、次年度以降ホームページの内容をさらに充実していきたい。
	前回評価 B	中学生に関しては目標値より7名少ない72名の応募があった。高校生は目標値の43名を大きく上回る66名の応募があった。高校生に関しては、学校への周知の時期を早めたことに加え、実施要綱を公民館や市の行政センターなど市民が多く訪れる箇所にも幅広く配布したことが応募の増加につながったと考えられる。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	中学生・高校生ともに、目標値を上回る応募者数となったことから、評価はＡとする。 募集にあたり、応募者の増加を図るため、早めの周知や応募要項の配布場所を増やすなど、改善に努めたことは非常に評価できる。
	前回評価 B	海外派遣事業の応募者数において、中学生は目標値を若干下回ったが、高校生は目標値を大きく上回っており、目標は概ね達成されているので、評価はＢとする。 海外派遣事業の応募者数増加のためには、募集の周知方法について工夫するとともに、生徒の国際社会への興味・理解を育んでいくことが必要である。

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（５）　特別支援学級設置校数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 （指標設定時）	目標値 （H32）	教育振興基本計画の頁
国や県のインクルーシブ教育システム構築の政策のひとつに、「多様な学びの場」の充実が挙げられている。特別な支援を必要とする児童生徒が地元の小・中学校で学ぶ環境をつくるためにも、特別支援学級の設置促進は重要であることからこの指標を選定した。	川口市は拠点校方式により、特別な支援を必要とする児童生徒が、課題克服に向けて少人数で効果的に学ぶことをめざしている。 インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためにも設置率50%をめざして、今後も適正規模、適正配置をめざし計画的に設置を進めていく。	小学校15校 中学校11校	小学校26校 中学校13校	36

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

市内全体において、対象となる児童生徒数の推移を適切に把握しながら、学務課、教育総務課等、関係他課との連携を図り、特別支援学級の配置を計画的に行った。

該当の小・中学校長から聞き取りや、適宜学校訪問を行い、特別支援学級設置に向けた、施設・設備面や教育経営面についての配慮事項について、指導を行い、円滑な設置に努めた。

③実施結果

里小学校及び在家中学校に特別支援学級を設置し、市内全体における設置校数は小学校17校、中学校12校となった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H33.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

今後は当面、2校ずつの特別支援学級の設置を進め、目標値の達成に努める。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度 ※ 目標値の再設定について 設置率50%を目指す目標年度の変更（当初の平成32年度から平成35年度に変更）に伴い目標値を再設定するもの。 （ ）内は新たな目標値	小学校17校 中学校12校	小学校19校 中学校12校	小学校20校 中学校13校 （小学校19校 中学校12校）	小学校23校 中学校13校 （小学校21校 中学校12校）	小学校26校 中学校13校 （小学校22校 中学校13校）
	小学校16校 中学校11校	小学校17校 中学校12校			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	新たに小学校1校、中学校1校に特別支援学級を設置したものの、目標を達成することができなかった。 今後も引き続き、設置への取り組みを進めていく。 なお、今後の目標値については、整備計画の変更に伴い、設置率50%（小学校26校、中学校13校）を目指す目標年度を当初の平成32年度から平成35年度としたことから併せて目標値も修正したいと考える。
	前回評価 B	新たに小学校に1校特別支援学級を設置したものの、目標を達成することができなかった。 今後も引き続き、設置への取り組みを進めていく。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	特別支援学級設置校数は、目標値には達していないが、小・中学校それぞれ1校増えており、着実に整備を進めていることから、評価はＢとする。 特別支援学級の設置にあたっては、教員の配置や教室の確保など考慮すべき事項が多いが、今後も、取り組みを進めてほしい。 また、指標の目標値については、主管課の提案通り、計画の変更に伴い次年度以降は目標値を再設定することが適切と考える。
	前回評価 B	すべての児童生徒が充実した学校生活を送るために、特別支援学級設置校の増加が計画的に推進されていることは高く評価できる。しかしながら、実績値は目標値を下回っていることから、評価はＢとする。 一方で、特別支援学級の設置には、知識や経験が豊かな教員や補助員を配置することも重要であるので、設置校数の増加に加えて、人員の確保にも努めてほしい。

指標（６）　全国学力学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
全国学力学習状況調査で実施している質問紙の中の「自分には、よいところがあると思いますか」「学校のきまり（規則）を守っていますか」の項目について「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 自尊感情、規範意識を高めることが、豊かな心を育むことにつながることから、この指標を設定した。	2項目ともに、市内平均は、県平均、全国平均に及ばない現状である。 全国平均より高い数値となっている県平均を基準とし、県平均を上回る目標値とした。	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　74% 中学校　64% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　90.2% 中学校　91.5%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　80% 中学校　70% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　95% 中学校　95%	38

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

・学校訪問、要請訪問、市教職員研修において、道徳教育、特別活動、ライフスキルかわぐち、読書活動など、豊かな心の育成についての教員の指導力向上を図った。
・より各学校の道徳教育を充実し豊かな心の育成を図るため、道徳に係る研修の対象者、内容、回数の改善を図り実施した。既存の道徳教育推進教師を対象とした道徳教育推進研修会（2回）の他に、新たに若手教員を対象とし授業力の向上を図るための道徳授業研修会（2回）を新設し、実施した。
・「川口市道徳の日（10月9日）」の前後に各小・中学校で道徳の授業公開などを行うとともに、市役所に各校の取り組みを掲示し広く市民に発信し、道徳教育の充実を図った。

③実施結果

指標としている全国学力・学習状況調査の結果（平成29年4月実施の調査結果）において、質問事項「自分にはよいところがあると思いますか」（自尊感情）では小学校76.5%、中学校70.5%、質問事項「学校のきまり（規則）を守っていますか」（規範意識）では小学校92.3%、中学校94.8%であった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

・中核市移行に伴い川口市が実施することになる中堅教諭等資質向上研修において、研修教員全員が道徳を研修する機会を設け実施することとなっている。
・平成28、29年度に実施した課題研究員による研究成果を発信し、市内小・中学校の道徳、特別活動の指導の充実を図る。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　75% 中学校　66% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　92% 中学校　92%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　76% 中学校　67% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　93% 中学校　93%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　77% 中学校　68% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　94% 中学校　94%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　78% 中学校　69% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　95% 中学校　95%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　80% 中学校　70% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　95% 中学校　95%
	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　72.4% 中学校　66.1% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　93.0% 中学校　95.4%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校　76.5% 中学校　70.5% 「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校　92.3% 中学校　94.8%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	全国学力学習状況調査（平成29年4月実施の調査結果）より、自尊感情を問う質問事項において、小学校では、目標値76%に対して実績値76.5%(前年度比＋4.1%)と上回った。中学校では、目標値67%に対して実績値70.5%(前年度比＋4.4%)と大きく上回った。また、規範意識を問う質問事項において、小学校では、目標値93%に対して実績値92.3%(前年度比－0.7%)と若干下回ったが、中学校では、目標値93%に対して実績値94.8%(前年度比－0.6%)と上回る値となった。以上のことから、自尊感情、規範意識とも概ね目標を達成したと言える。
	前回評価 B	全国学力学習状況調査（平成28年4月実施の調査結果）より、自尊感情を問う質問事項において、小学校では、目標値75%に対して実績値72.4%と若干下回った。中学校では、目標値66%に対して実績値66.1%と若干上回った。 規範意識を問う質問事項において、小学校では、目標値92%に対して実績値93.0%と上回り、中学校でも、目標値92%に対して実績値95.4%と上回る値となった。以上のことから、自尊感情、規範意識とも概ね目標を達成したと言える。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	自尊感情の項目において、小学校・中学校ともに、平成28年度に比べ実績値が上がり、目標値を上回っている点は、非常に高く評価できる。しかしながら、規範意識の項目において、小学校の実績値は目標値を下回っていることから、評価はＢとする。 自尊感情や規範意識を高めることは、豊かな心を育むうえで重要となるので、引き続き、児童生徒が学校生活の中で学んでいけるような指導を期待する。
	前回評価 B	自尊感情の項目において、実績値は、小学校は目標値を下回ったが、中学校は目標値を上回っている。さらに、規範意識の項目では、双方とも目標値を上回っていることから、目標は概ね達成されており、評価はＢとする。 自尊感情の育成は非常に難しい課題であるが、小学生の実績値は県平均よりも低い数値なので、日常生活の中で教員が積極的に児童生徒を誉めるように心がけるなど、身近なところから自尊感情を育んでいってほしい。

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（7）　人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
市内小・中学校で人権感覚育成プログラムを使用した校内研修を実施した学校の割合。 人権課題を解決するための基盤となる人権感覚を育成するため、指導内容・指導方法の改善を図る必要があることから、この指標を設定した。	人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合は市内小・中学校ともに100％であるが、人権課題を解決するための基盤となる人権感覚を育成するためには、人権感覚育成プログラムの実施校数100％の維持とともに、実践の質の向上が必要である。このことから、市内すべての小・中学校における人権感覚育成プログラムを使用した校内研修の実施を目標とした。	小学校71% 中学校61%	小学校100% 中学校100%	42

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

市内全教職員に配布の人権教育資料「人間であること」に、人権感覚育成プログラムの実践事例を掲載し紹介するとともに、「人権教育主任研修会」「人権教育理解研修会」「人権教育管理職研修会」において研修内容として扱った。特に「人権教育理解研修会」では、人権感覚育成プログラムの演習を位置付け、参加者が体験的に学べるようにした。各学校では、これを受け、人権感覚育成プログラムを校内研修で実施した。

③実施結果

小学校100％、中学校100％の実施率となり、目標値に到達することができた。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

小中学校とも、100％の実施を維持するとともに、本市主催の人権教育研修会や各校で行っている人権教育研修の内容の充実を図り、教職員の指導力向上を図っていく。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校80% 中学校70%	小学校90% 中学校80%	小学校100% 中学校 90%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%
	小学校96% 中学校77%	小学校100% 中学校100%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合が、小学校・中学校とも、当初の目標を超え、100%を達成できたため。
	前回評価 A	人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合が、小学校・中学校とも、当初の目標を超える値を達成できたため。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	小学校・中学校ともに、100%という高い実績値となっており、目標を達成していることから、評価はAとする。 今後は、人権感覚育成プログラムを継続的に実践していくとともに、人権教育に関する教員の指導力の向上にも力を入れてほしい。
	前回評価 A	小学校・中学校ともに、実績値が現状値よりも上がり、目標値を上回っているので、評価はAとする。 教職員が研修等から学び培った人権意識を、児童生徒に授業を通して伝え、人権意識を持った子どもを育成できるように、今後も引き続き努めてほしい。

指標（８）　小児生活習慣病予防検診対象者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
定期健康診断の結果、肥満度30%以上の児童生徒を、小児生活習慣病予防検診の対象者としている。 糖尿病や高血圧など、生活習慣病の低年齢化が進むその要因である肥満の解消は大きな課題である。 生涯を健康に過ごすことができるよう、望ましい生活習慣を身に付け、検診対象の割合を低減していくことが重要である。	平成26年度実績の3割減とした。	5.09%	3.50%	44

２９年度の実施状況

①実施時期　H29.4.1 ～ H30.3.31

②実施内容

定期健康診断における身体測定の結果から、肥満傾向にある児童生徒に対し、生活習慣の改善など指導を行う。

また、肥満度30%以上の小学校4年生児童及び中学校1年生生徒のうち希望者を対象に、血液検査・血圧測定・医師の相談等を行う「小児生活習慣病予防検診」を実施し、その結果に応じ、医師の管理や保健指導等の対応を図る。

③実施結果

・小学校4年生	（肥満度30%以上／児童数）	220人／4,888人	4.50%
・中学校1年生	（肥満度30%以上／生徒数）	205人／4,557人	4.50%
小4・中1計	（肥満度30%以上／児童生徒数）	425人／9,445人	4.50%

※前年度検診対象者の経年推移（肥満度30%以上の割合）

	H28年度	H29年度	比較増減
・小4 → 小5	3.86%	4.27%	0.41%
・中1 → 中2	5.01%	3.58%	-1.43%
全体	4.40%	3.96%	-0.44%

３０年度以降の取り組み

①実施時期　H30.4.1 ～ H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

小児生活習慣病予防検診の対象となった児童生徒の受診率について、特に中1生徒の受診率が低下している。児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるためには、家庭との連携が不可欠であり、積極的な検診受診や日常的な生活習慣の改善において、保護者へはたらきかけを行う学校を支援する。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	4.50%以下	4.25%以下	4.00%以下	3.75%以下	3.50%以下
	4.40%	4.50%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	C	小児生活習慣病予防検診の対象学年児童生徒のうち、肥満度30%以上となる児童生徒の割合について、目標値である4.25%以下を達成できず、また、昨年度の数値をわずかながら上回ってしまっている。 対象児童生徒に対し実施した小児生活習慣病予防検診では、小4児童129人、中1生徒45人が受診し、受診率はそれぞれ58.64%、21.95%となり、全体として受診率の向上が図られた。受診者については、その結果に基づき、医療機関での治療や学校での生活習慣改善指導など、将来的な生活習慣病予防につながる対応を図ることができた。 また、前年度検診対象者の経年推移から、全体として肥満度30%以上の児童生徒の割合の減少がみられた。
	前回評価 A	現在実施している小児生活習慣病予防検診の対象学年である小学校4年生児童及び中学校1年生生徒のうち、肥満度30%以上となる児童生徒数の割合について、目標値である4.50%を下回る4.40%とすることができた。 対象児童生徒に対し実施した小児生活習慣病予防検診では、小4児童112人、中1生徒53人が受診し、ぞれぞれ受診率は、56.85%、23.45%となっている。受診結果により、要医療、経過観察と、適切な治療や生活習慣改善の指導等を行い、将来的な生活習慣病予防を図ることができた。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	目標は未達成であるが、小児生活習慣病予防検診の受診率は全体的に上がっており、また、前年度検診対象者の経年推移から、全体として肥満度30%以上の児童生徒の割合が減少していることから、評価はＢとする。 今後は、受診の時間帯や場所について工夫し、受診しやすい環境づくりを検討してほしい。
	前回評価 A	実績値は現状値より下がり、かつ目標値を下回っていることから、小児生活習慣病の予防のための支援体制が成果をあげていると考え、評価はＡとする。 児童生徒の生活習慣の改善には、家庭の協力が必要不可欠なので、今後も引き続き、学校と家庭が連携して取り組んでいけるような支援を期待する。

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（９）　体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合（小学校６年生、中学校３年生）

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
各学校が実施している体力テストにおいて、全国平均を上回る項目数の割合。 客観的な基準により、各学校及び児童生徒一人ひとりに応じた課題解決への取り組みや体力向上の状況を示す数値であることから、この指標を選定した。	体力テスト男女合計16種目のうち、小学校6年生で8種目以上、中学校3年生で11種目以上の平均値が、全国平均を上回ることをめざして、この目標値を設定した。	小学校6年生 44% 中学校3年生 63%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	46

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

測定項目　男女それぞれ8種目
①握力②上体起こし③長座体前屈④反復横とび⑤20ｍシャトルラン⑥50ｍ走
⑦立ち幅跳び⑧ボール投げ
＊中学生は⑤「20ｍシャトルラン」については、「20ｍシャトルラン」か「持久走（男子1,500ｍ・女子1,000ｍ）のどちらかを選択。

③実施結果

＊全国平均値と川口市平均値との比較
市平均に○印がついている種目は、全国平均を上回った種目
【小学校…9/16種目　　中学校…12/16種目、全国平均を上回った】

		握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20ｍシャトルラン	50ｍ走	立ち幅跳び	ボール投げ
小6									
【男子】	市	19.50	22.81○	36.90○	46.14	61.14	8″93	168.02○	23.76
	全	19.76	22.66	36.29	46.66	65.50	8″79	166.55	27.21
【女子】	市	19.52○	21.37○	41.67○	43.78	50.95○	9″15○	161.46○	14.90
	全	19.42	20.54	40.12	43.88	50.47	9″16	156.41	16.47
中3						持久走			
【男子】	市	34.61	34.17○	52.56○	57.79○	6’01○	7″51	214.11○	24.82○
	全	35.02	30.33	47.48	56.54	6’02	7″45	213.34	24.01
【女子】	市	25.95○	29.04○	53.37○	50.14○	4’37○	8″61○	174.11	14.49
	全	25.74	25.06	47.75	48.75	4’39	8″62	174.94	14.54

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

市内及び各学校の体力の現状と課題を年度当初の体育主任会及び市立学校長会議で周知した。また、各学校が継続的・計画的に体力向上に取り組むことができるよう、年間を通した活動計画・実践を作成するなどの指導を行った。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%
	小学校6年生 50% 中学校3年生 75%	小学校6年生 56% 中学校3年生 75%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	小学校では、男子は、上体起こし・長座体前屈・立ち幅跳びにおいて、女子は、握力・上体起こし・長座体前屈・20mシャトルラン・50m走・立ち幅跳びにおいて、全国平均値を上回ることができた。実績値としては、16種目中9種目が全国平均値を上回り、56%を達成することができた。 中学校では、男子は、上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・持久走・立ち幅跳び・ボール投げにおいて、女子は、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・持久走・50m走において、全国平均値を上回ることができた。16種目中12種目が全国平均値を上回り、実績値は、昨年度から引き続き75%を達成することができた。
	前回評価 A	小学校では男女ともに、上体起こし・長座体前屈・反復横とび・立ち幅跳びの種目において、全国平均を上回ることができた。実績値としては、16種目中、8種目が全国平均を上回り、50%を達成することができた。 中学校では男子は、上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走・立ち幅跳び・ボール投げ、女子は、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走・立ち幅跳びの種目において、全国平均を上回ることができた。16種目中、12種目が全国平均を上回り、実績値は、75%を達成することができた。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	小学校・中学校ともに、実績値が目標値を大きく上回っており、市全体的に児童生徒の体力が向上していることから、評価はAとする。 実績値の上昇は、学校生活の中での教員の指導が結果を結んだものであるので、高く評価できる。今後も、目標の達成に向け努力することで、指標の項目のみでなく、全体の体力の向上につなげていってほしい。
	前回評価 A	小学校・中学校ともに、実績値が目標値を上回っている。各学校が継続的かつ計画的に体力向上に取り組むよう指導していることが、実績値の上昇につながっていることから、評価はAとする。 都市部であるために運動できる場所が少ないという課題がある中、体力向上の面で学校における指導の役割は大きい。全体の体力の底上げを実現できるように、引き続き、児童生徒の体力向上のため、運動できる環境づくりと、指導体制の充実に取り組んでほしい。

基本目標Ⅰ　子どもがのびのび学べる環境づくり

指標（１０）　高等学校卒業後、大学への進学者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 （指標設定時）	目標値 （H32）	教育振興基本計画の頁
新市立高等学校の卒業生のうち、大学へ進学した生徒の割合。 新校は、大学への進学を強く推し進めていくことからこの指標を設定した。	現市立高等学校への入学者の進路希望先や保護者の願いが、大学進学であることから設定した。	川口総合高 42.4% 川口高 63.0% 県陽高 55.9% (H28.3)	新市立高等学校 80%以上	48

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

・特進クラスの設置・教育課程を進学型に一部変更
・オンデマンド学習の利用
・大学生の個別型チューターを市立3校に導入
・指導力向上のためのICT活用研修会を実施
・新たな学びに対応するための教員研修会を実施

③実施結果

平成30年3月　大学進学割合（大学進学者数／卒業者数）
川口総合高校　35.4%（73人／206人）
川口高校　　74.0%(208人／281人）
県陽高校　　49.7%（78人／157人）

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

・理数科及び普通科特進クラスを設置し、国公立大学受験に特化した進路指導を入学時より行う。
・奨学金制度を活用し、意欲ある生徒を予備校の夏期講習へ参加させる。
・外国人講師を常駐させ、英会話能力を向上させる。
・自習室へ大学生の学習支援員を配置する。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	前年度以上を 目指す	前年度以上を 目指す	（新校開校） 前年度以上を 目指す	前年度以上を 目指す	新市立高等学校 80%以上
	川口総合高 43.2% 川口高 71.5% 県陽高 53.2%	川口総合高 35.4% 川口高 74.0% 県陽高 49.7%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	C	平成29年度は、希望者に対して個別型チューターによる学習支援などを導入したが、1・2年生中心であったことから、大学進学実績に大きく影響することがなかった。 平成30年度生徒募集では、例年よりも高い入試倍率となり、川口市立高等学校への期待感は高く、大学進学志向も現状より高くなることが想定されることから、平成32年度目標値の達成に向けて学力向上支援の取り組みを進めていく。
	前回評価 B	平成28年度は、新校の開校に先駆けて、オンデマンド学習やチューターによる学習支援などを先行導入したところ、前年と比較して大学進学率に大きな変化はなかったが、国公立大学への進学者数が4人から8人に増加したことから施策の効果と捉え、評価結果をＢとした。 新校では、理数科や特進クラスなど学力向上を牽引するクラスを設置するとともに、普通教室の無線ＬＡＮ環境など、より充実した教育環境の整備を予定している。引き続き、平成32年度目標値の達成に向けて、学力向上支援の取り組みを進めていく。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	進学率においては、前年度より下がった学校もあるが、その中で川口高校は前年度を上回る結果となっており、相対的には目標は概ね達成されていることから、評価はＢとする。 平成30年4月に開校した川口市立高等学校は、新しい高校ということで学生や保護者などの期待も大きい。今後も、先進的な取り組みを軸に、特色ある教育による学力向上支援を推進していってほしい。
	前回評価 B	進学率については、一部前年度の実績値を下回っているが、新たな取り組みにより、国公立大学への進学者数が増加するなど、質の高い学習指導が行われており、目標は概ね達成されているので、評価はＢとする。 また、進学率だけでなく、生徒が各々の志望校に進学できるかという点も重要である。今後も、それぞれの生徒に合った指導を心がけ、生徒が利活用しやすい学習支援体制を整えていってほしい。

基本目標Ⅱ　子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標（１）　教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
採用2～3年次の若手教員数において教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合。経験豊富な教職員の大量退職期に伴う若手教員の増加により、一層の資質向上が必要であることから、この指標を設定した。	初任者研修修了者に対して、継続して研修の機会を確保し、各教科等における指導法や学級経営等の資質向上が必要である。このことから2年次～3年次の間に教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」対象者全員の受講をめざしてこの目標値を設定した。	0%	100% ※平成30年度初任者のうち、受講修了者の割合	54

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　7月7日、8月9日、10月2日・10月13日・11月7日、12月20日、2月8日

②実施内容

第1回　7月7日　教育研究所
　グループごとの研究のテーマ、方向性についての協議
第2回　8月9日　教育研究所　研究協議
　グループごとにＫＪ法の手法を活用しながら研究テーマの達成に向けた手立ての決定
第3回　会場校研修（3会場）
　①10月 2日 元郷南小（黒丸教諭・算数）
　②10月13日 芝西小　（大田教諭・学活）
　③11月 7日 上青木小（川俣教諭・英語）
第4回　12月20日　教育研究所　グループ協議
　(1)研究テーマにもとづいた個人の実践発表
　(2)研究のまとめに向けて準備
　(3)プレゼン内容の検討
第5回　2月8日　並木公民館
　(1)グループごとのプレゼン発表
　(2)学校共有フォルダを活用しながら、各グループプレゼン資料を作成

③実施結果

アンケートの結果「十分理解できた」が60人中30人（50%）「おおむね理解できた」が30人（50%）合わせて100%という満足度の高い結果だった。

受講者の感想でも、「他の教科や・領域の課題などがよく分かった」「他の学校や、異校種の先生と1年間学ぶことができ、とても勉強になった。」など、充実した研修となった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H29と同時期

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

○研修生が主体的に研修に取り組み、有効な指導法について追究することができた。
○小・中合同のグループにより“小中連携”という視点でも研究を深めることができた。
○最後の発表会では、他グループの実践を聞き、自身の実践と結びつけてその有効性を考える研修生や発表で知った指導法について今後、取り入れてみようと意欲を高めている研修生が多くいた。
○指導法について、日頃の悩みを交流するなど、研修生同士のつながりを深めることができた。
○今回は、教科・領域の指導法についての研究が中心であったが、学級経営についても悩みを抱えている研修生がいるため、学級経営について協議する回を設けるなど研修内容を見直す。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	60%	70%	80%	90%	100%
	54%	66%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	平成27年度初任者研修対象者100名の内、パワーアップ研修対象者（経験2年目～4年目）となる平成28年度は57名、平成29年度は9名が参加した。よってこの2年間で66％の参加率となる。目標値70％には達していないが、近い数値となっている。また、アンケート結果からも「十分満足できた」「満足できた」を合わせると100％という満足度になっていることから、この評価結果とした。
	前回評価 B	平成28年度の目標値は、2年次教員（106名）の参加率60％とし、実施値は54％（該当教員106名のうち、受講者57名）であった。研修内容については、アンケート結果からも「十分満足できた」「満足できた」を合わせると100％という満足度になっていることから、左記の評価結果とした。平成29年度以降は、2～3年次教員に対する受講者の割合を実績値とし、目標値達成を目指していく。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	実績値は目標値に達していないが、平成28年度と比べ目標値に近づいていることから、評価はＢとする。 教員の指導力の向上は重要であると考えるので、教員が積極的に研修に参加するように、教育指導パワーアップ研修の意義を伝え周知するとともに、引き続き、研修に参加しやすい環境づくりを進めてほしい。
	前回評価 B	平成28年度は初年度であるため、実績値は、2年次教員の研修参加率のみとなり、目標値を下回っていることから、評価はＢとする。 若手教員の育成は、今後の市の教育において非常に重要であると考えるので、全教員が研修を通してスキルアップできるように、研修を受けやすい環境づくりにも努めてほしい。

基本目標Ⅱ　子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標（２）　児童生徒の交通事故発生件数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
児童生徒の交通事故発生件数。 子どもたちの安心・安全の確保する教育を推進することが、危険予測・危険回避などの安全意識を身に付けられることから、この指標を設定した。	交通安全意識の徹底と啓発を取り組むことにより、交通事故０をめざして、この目標値を設定した。	小学校38件 中学校18件 高等学校2件	小・中・高等学校 0件	58

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

各学校において児童生徒の発達段階に応じた交通安全指導を実施した。また、小学校全５２校で交通安全教室を実施し、横断歩道の渡り方や自転車の乗り方について、中学校においてもスケアードストレイトなど、体験を通して交通安全について学習した。さらに、武南警察署及び川口警察署交通課交通係と連携し、川口市教職員研修「交通安全担当者研修会」を開催し、教職員の指導技術の向上を図った。

③実施結果

平成29年度1学期末の児童生徒の交通事故発生件数は、小学校30件、中学校9件、高等学校3件で、前年度より2件減少した。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

学校における発達段階に応じた安全教育、安全指導の一層の充実を図るとともに、効果のあった実践について紹介するなど教職員研修を充実し、児童生徒の交通事故発生件数ゼロを目指す。県の条例改正に伴い、通学時における自転車保険の加入の調査及び保険加入の義務化を周知していくよう促していく。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校　38件以下 中学校　18件以下 高等学校 2件以下	小学校　28件以下 中学校　13件以下 高等学校 2件以下	小学校　18件以下 中学校　8件以下 高等学校 1件以下	小学校　8件以下 中学校　4件以下 高等学校 1件以下	小・中・高等学校 0件
	小学校　31件 中学校　10件 高等学校　3件	小学校　30件 中学校　9件 高等学校　3件			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	平成29年度の児童生徒の交通事故発生件数は、目標値に対して小学校は2件増加、中学校は4件減少、高等学校は1件増加で、小学校・高等学校で目標に達成することができなかったが、総数から見ると、減少傾向になっているため。
	前回評価 B	平成28年度の児童生徒の交通事故発生件数は、目標値に対して小学校は7件減、中学校は8件減、高等学校は1件増で、目標値をほぼ達成しているため。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	交通事故発生件数の実績値は、目標に対して、小学校及び高等学校では未達成であったが、中学校では、平成28年度よりも減少し、総数としても減少していることから、目標は概ね達成しているので、評価はＢとする。 交通安全教育が行き渡っていることにより、事故発生件数が減少傾向にあると思うので、今後も引き続き取り組み、改善していってほしい。また、平成30年4月より自転車保険の加入が義務付けられたことを受け、学校でも広く周知するよう努めてほしい。
	前回評価 B	交通事故発生件数の実績値は、目標に対して、高等学校では未達成であったが、小・中学校では、現状値よりも減少し、達成できていることから、評価はＢとする。 今後も引き続き、交通安全指導に取り組み、着実に改善していってほしい。

指標（３）　いじめの解消率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
市内小・中学校におけるいじめの認知件数のうち、認知年度内に解消された件数の割合。いじめが児童生徒にとって重大な事案であり、早期発見・早期対応をし、いじめの解消に努める必要があることから、この指標を選定した。	一人ひとりの児童生徒にとって、明るく安心して学べる学校であるためには、認知したいじめを全て解消することが不可欠であるため、この目標値を設定した。	小学校 100% 中学校 99.2%	小学校 100% 中学校 100%	60

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1 ～　H30.3.31

②実施内容

月例の市いじめ調査により、各小中学校におけるいじめの認知件数を毎月集約し、実態把握に努めるとともに、必要に応じて、学校への聞き取りや生徒指導担当指導主事が学校を訪問し、いじめ解消に向けた指導・助言を適時に行い、いじめ解消に向けて各学校を支援した。

③実施結果

平成29年度の市内各学校のいじめ認知件数は、前年度より、いじめ防止対策推進法に基づき、機微な事象であってもいじめの疑いのあるものはいじめの認知を早期に行うよう各学校に指導したため増加している。解消率は小中学校とも100%には到達しなかったが、各小中学校におけるいじめに対する指導の意識は高まっているといえる。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1　～　H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

市いじめ調査の内容を、いじめの実態や、認知・解消・見届けが、それぞれの事案で正確に把握できるように見直した。また、「川口市いじめを防止するためまちづくり推進条例」が施行されたことにともない、市内小・中・高等学校全校のいじめ対応教員を対象に研修会を実施する。また「川口の元気　いじめゼロサミット」では弁護士でもあり、本市いじめから子どもを守る委員会委員長の角南和子氏によるいじめ予防授業を実施する予定である。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度 ※ いじめ解消に対する国の方針が変更となったことに伴い、いじめが止んでいる状態が3か月継続していることが要件となったことから、平成29年度以降の実績値は翌年度6月末時点の数値とする。	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%
	小学校 100% 中学校 99.5%	小学校 99.8% 中学校 99.3% ※平成30年6月末実績値			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	平成29年度の市内各学校のいじめ認知件数は、小学校が897件、中学校が269件であった。小・中学校において認知件数が28年度に対して増加した。これは各学校が積極的にいじめを認知したためである。 また、いじめは、平成30年6月末において小学校では99.8%、中学校では99.3%が解消した。このことから、目標は概ね達成できたと捉え、評価はＢとした。 ※平成29年度にいじめ解消に対する国の方針が変更になった。 いじめが止んでいる状態が3か月継続していることが要件であることから、今後は実績値を6月末時点で捉える必要がある。
	前回評価 B	平成28年度の市内各学校のいじめ認知件数は、小学校が292件、中学校が183件であったが、小学校では100%解消し、中学校では99.5%が、当該年度内に解消した。小学校は目標値に達し、中学校も未解消は1件であり、引き続き解消に向けた対応を行っていることから、Ｂと評価した。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	いじめの解消率は、小学校・中学校ともに目標値に達していないが、解消に努め、目標は概ね達成されていることから、評価はＢとする。 いじめの認知を早期に行うために、各学校の教員への指導や学校訪問など、学校や教員のみで問題を抱えないように、教育委員会が学校と連携して、いじめの解消に取り組んでいる姿勢は高く評価する。 また、教員が介入したことでいじめが悪化するという状況が起こらないように、学校現場の教員個人の指導力の向上も、今後必要となってくると考える。
	前回評価 B	小学校では、いじめ解消率が100%であり、目標値に達している。また、中学校でも、解消率は99.5%と高かったが、当該年度内に解消することができなかった案件が1件あった。このことから、目標は概ね達成されており、評価はＢとする。 また、生徒や保護者が相談しやすいようにさまざまな相談窓口が整備されており、いじめの防止に向けて、学校と教育委員会が連携して取り組めるような体制が築けている。いじめの防止や解消は難しい課題であるが、今後も改善に向け取り組んでほしい。

基本目標Ⅱ　子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標（４）　不登校児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 （指標設定時）	目標値 （H32）	教育振興基本計画の頁
市内小・中学校の児童生徒のうち、一年度内に30日以上欠席した児童生徒（病気や経済的理由による者を除く）の割合。人数による比較よりも、割合で指標を示す方がより効果を検証できることから、この指標を選定した。	不登校の着実な解消を図るために、特に増加率が著しい中学1年生における不登校の割合を減少させることをめざして、この目標値を設定した。	中学1年生 平成25年度 2.69% 平成26年度 2.01%	中学1年生 平成32年度 1.50%	60

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　平成29年6月～平成30年3月

②実施内容

市内小・中学校において、不登校による欠席日数が30日以上ある児童生徒数（病気・経済的な理由・その他による欠席は除く）並びに不登校傾向にある児童生徒数を、小学校は9月から、中学校は6月から毎月末締めで月例調査を実施した。

③実施結果

平成29年度末における不登校による欠席日数が30日以上ある中学校1年生の生徒数（病気・経済的な理由・その他による欠席は除く）は、139人で中学1年生の全生徒数4,516人に対して3.07％であった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　平成30年6月～平成31年3月

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問による指導助言を行っていく。また、学校・市教育委員会双方が不登校児童生徒の状況を共有し、不登校解消に向けた効果的な手立てについて、早い段階で対応することによって、不登校児童生徒の解消に努める。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	中学1年生 平成28年度 2.00%以下	中学1年生 平成29年度 1.88%以下	中学1年生 平成30年度 1.75%以下	中学1年生 平成31年度 1.63%以下	中学1年生 平成32年度 1.50%以下
	中学1年生 平成28年度 2.13%	中学1年生 平成29年度 3.07%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	C	不登校児童生徒の割合が昨年度より増加傾向となった。児童生徒の特性を、学校生活上の要因、保護者や家庭環境に関する情報について情報を集め、生徒指導担当指導主事による学校訪問や各学校における不登校児童生徒に対する取組を充実させていく。
	前回評価 B	生徒指導担当指導主事による学校訪問を通して、各学校の不登校児童生徒に対する取り組みが、早期に適切に実施されたことによって、不登校児童生徒の割合がほぼ目標値に近い状況となったため。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	C	不登校児童生徒の割合は、平成28年度より増加し、3%という高い実績値になっており、目標は達成できていないことから、評価はCとする。 中１ギャップのような勉強の上での課題や、学校内でのコミュニティになじめないという人間関係の悩みが、不登校の原因となっている場合もあるため、児童生徒一人一人の課題を見極め、必要とする支援ができるような体制づくりを進めてほしい。
	前回評価 B	不登校児童生徒の割合において、実績値は目標値をわずかに達成していないことから、評価はBとする。 かつては不登校児童生徒の割合は全国平均よりも高かったが、現在は改善傾向にあるので、今後も、不登校解消に向けて、学校と教育委員会が連携し、問題に早期対応できるような支援体制の充実を期待する。

基本目標Ⅱ　子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標（５）　各学校における「学校応援団平均活動回数」（年間）

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
市内小・中学校の各学校の学校応援団の１校当たり年間の平均活動回数（安心安全見守り活動を除く）。 さらなる活動内容の充実が、学校・家庭・地域の教育力の向上につながることから、この指標を設定した。	登下校の見守り活動については、多くの活動回数があり定着しているが、学習支援や地域活動と連携した活動などその他の活動を充実させていく必要がある。年間の授業時数などを考慮し、年間20回程度増やすことをめざして、この目標値を設定した。	小学校 103.7回 中学校 34.1回	小学校 120回 中学校 50回	64

２９年度の実施状況

①実施時期　　H29.4.1 ～ H30.3.31

②実施内容

学校応援団リーフレットの配布や学校応援団コーディネーター研修会の開催等を通じて、学校における学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を促し、各学校で組織されている学校応援団活動の充実を図った。

③実施結果

学校応援団活動（学習活動、環境整備、部活動・クラブ活動、環境教育、体験活動、生徒指導、学校ファームへの支援）の1校あたりの平均活動回数は、小学校が107.5回、中学校が28.7回であった。

３０年度以降の取り組み

①実施時期　　H30.4.1 ～ H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

小・中学校での活動回数を増やすために、活動を推進する研修会の充実、各学校における活動内容の充実を促すリーフレット・ガイドブックの作成を行い、地域・民生委員へと周知を行う。学校応援団コーディネーター研修会を通して、活動の内容を充実できるよう働きかけ、平成30年度の目標値を目指す。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校 120回 中学校 35回	小学校 120回 中学校 35回	小学校 120回 中学校 40回	小学校 120回 中学校 45回	小学校 120回 中学校 50回
	小学校 126.9回 中学校 29.3回	小学校 107.5回 中学校 28.7回			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	小・中学校とも目標値をやや下回る結果であったが、学校応援団推進委員会の運営、学校応援団コーディネーター研修会の取り組み、学校応援団リーフレット・ガイドブックの作成、町会長・民生委員への配布や周知など、目標達成のための手立てをとり進めているため、Ｂ評価とする。
	前回評価 B	小学校では、平成32年度の目標値の120回を上回ることができたが、中学校では、平成27年度の回数をやや下回る結果となったためＢ評価とする。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	小学校・中学校ともに、平成28年度より実績値が下がり、目標値を下回っているが、学校と地域の連携が図られていることから、目標は概ね達成されており、評価はＢとする。 学校応援団活動は、学校と地域が協力体制を築く上で非常に重要な活動になるので、今後も引き続き、推進していってほしい。
	前回評価 B	中学校では目標値を下回っているが、小学校では現状値よりも大幅に増加し、目標値を上回っていることから、目標は概ね達成されており、評価はＢとする。 学校応援団活動は、地域に根ざした学校となるために効果的な事業であると思うので、今後も推進していってほしい。

基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標（１）　生涯学習施設の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 （指標設定時）	目標値 （H32）	教育振興基本計画の頁
市内公民館及び専門施設の年間利用者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間利用者数を毎年1.12%増加をめざし目標値を設定した。	1,933,416人 ※ システム改修後の現状値 （平成27年度） 2,376,472人	2,067,034人	70

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

生涯にわたり多くの市民の自発的・主体的な学習活動の拠点として、市内公民館及び専門施設の部屋を提供することで、地域社会における文化の向上や福祉・健康の増進を推進した。

また、魅力ある多種多様な講座・教室を実施することにより、学習機会を提供した。

③実施結果

南平公民館・芝南公民館・新郷南公民館・青少年会館が耐震改修・建替工事の休館となった影響もあり、年間利用者は前年度と比較すると42,462人減少しており、再設定した目標値を下回ったが、その他の施設においては、地域社会における文化の向上や福祉・健康の増進を推進できたと考えている。

平成28年度利用者数…2,459,298人

平成29年度利用者数…2,418,118人

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

幅広い年齢層の市民が学習活動できる拠点を提供することはもとより、施設の耐震工事やトイレの洋式化等を推進し、さらなる利用者へのサービス向上に努める。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度 ※ 目標値の再設定について平成27年度に実施したシステム改修に伴い利用者集計方法が変更となったため、平成27年度の利用者数を基準値として、目標値を再設定したもの。 新たな目標値: 平成27年度の実績値を基準値とし、毎年1.12%増加した数値を目標値とする。 ( )内は新たな目標値	1,976,967人 (2,403,088人)	1,999,109人 (2,430,003人)	2,021,499人 (2,457,219人)	2,044,140人 (2,484,740人)	2,067,034人 (2,512,569人)
	2,459,298人	2,418,118人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	施設の大規模工事に伴う休館があったことにより、利用者数が目標値に達していないが、休館中の３館（芝南公民館・新郷南公民館・青少年会館）を除くと0.34%利用者が増加しており、多くの市民の自発的・主体的な学習活動の拠点として公民館等を提供するとともに、魅力ある講座・教室を実施することにより学習機会を提供することができたと考えている。しかしながら、目標値には達していないことから評価結果はＢとする。
	前回評価 A	前年度と比較して3.49%の伸び、82,826人増加したことにより、目標値を大きく上回っているため。 多くの市民の自発的・主体的な学習活動の拠点として公民館等を提供することとともに、川口市民大学「ゼロから学ぶ日経平均・外国為替」など魅力ある講座・教室を実施することにより学習機会を提供したことなどが要因として考えられる。 なお、平成32年度の目標値は、教育振興基本計画策定時に設定したが、平成27年度から、施設予約システム改修に伴い利用者数集計方法が変わったことにより、今後は、現状の集計方法上での目標値を再設定する必要がある。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	年間利用者数は、平成28年度より減少しており実績値は目標値に達していないが、施設改修により休館となった施設が複数あったことが要因であり、実質的な利用者数は増加していることから、評価はＡとする。 公民館は、市民の学習活動に密接に関わる場所なので、市民にとって身近で利用しやすい環境づくりを引き続き推進してほしい。
	前回評価 A	年間利用者数は、平成27年度の実績値から増加しており、目標値を大きく上回っていることから、評価はＡとする。 今後も引き続き、老朽化した施設改修等の課題に取り組みながら、生涯学習施設が、地域に根ざした市民活動の拠点であり続けるように、各事業を推進していってほしい。 また、指標の目標値については、現状の集計方法では相違が生じることから、今後は主管課の提案通り、再設定した目標値を基準に、実績値の推移の評価を行うことが適切と判断する。

基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標（２）　公民館及び専門施設の年間講座参加者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
市内公民館及び専門施設主催の年間講座参加者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間講座参加者数を、毎年0.175%増加をめざし目標値を設定した。	256,756人	259,000人	70

２９年度の実施状況

①実施時期　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

自己実現をめざす市民の多様な学習・活動意欲の高まりに対応するため、地域の特性や市民の要望を踏まえ、公民館及び専門施設において、川口市民大学「郷土川口の歴史文化を訪ねる」や「生きがい講座」など、魅力ある多種多様な講座・教室を実施することにより、一般教養はもとより専門性の高い分野や現代的課題の学習機会を提供した。

③実施結果

公民館及び専門施設において主催した講座・教室および文化祭や他部署との共催事業等の延べ参加者数、事業数（講座数等）。

平成28年度講座参加者数…276,909人　事業数（講座数等）…917事業
平成29年度講座参加者数…262,345人　事業数（講座数等）…860事業

３０年度以降の取り組み

①実施時期　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

公民館及び専門施設において、地域での課題や幅広い年齢層の学習ニーズを把握することで、さらに魅力ある多種多様な講座・教室を企画・実施し、主催講座の延べ参加者数の増加に取り組む。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	257,197人	257,647人	258,097人	258,548人	259,000人
	276,909人	262,345人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	南平公民館・芝南公民館・新郷南公民館・青少年会館が耐震改修・建替工事により休館となった影響から、前年度と比較して14,564人の減少、5.26%の減となったが、年間講座参加者数が目標値を上回っていることから評価結果はAとする。
	前回評価 A	前年度と比較して3.14%の伸び、8,420人増加したことにより目標値を上回っているため。 前年度に比べ44事業（講座等）増えたこと、川口市民大学「ゼロから学ぶ日経平均・外国為替」や「生きがい講座」など受講者に魅力のある講座を企画・実施したこと等が要因として考えられる。 実績値が既に目標値を大きく上回っていることから、目標値を改めて設定するよう検討する。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	実績値は、施設改修により休館となった施設が複数あったことから、平成28年度に比べ減少しているが、目標値を上回っているため、評価はAとする。 今後も引き続き、多種多様な講座を実施するとともに、若年層向けの講座を実施するなど、幅広い年齢層に参加してもらうような講座の企画・実施を期待したい。
	前回評価 A	実績値が目標値を大幅に上回っており、評価はAとする。 川口市民大学では、多種多様な講座を実施しており、市民が充実した学習・文化活動を行うことに大きく貢献している。今後も引き続き、多くの市民に参加してもらえるような魅力ある講座の企画・実施を期待する。

基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標（３）　図書館年間利用者数（入館者数）

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
図書館資料貸出数で捉えると閲覧等の場合数値に含まれないため、利用者数（入館者数）とした。	利用者が減少傾向にあるため、過去5年間年平均0.51%減を設定とした。	1,895,301人	1,838,039人	72

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

図書館が近くにない地区に住んでいる市民の方にご利用いただくために、移動図書館車の定期的な巡回を実施した。なお、移動図書館利用者数は入館者数にはカウントされていない。

また、春と秋の読書週間のイベント、本の福袋「かわぐちラッキーバッグ」の貸し出し等の新たなイベントを行った。

③実施結果

入館者数1,769,106人、おはなし会参加人数6,751人、移動図書館利用者数3,990人の利用があった。なお、図書館電算システム更新のため平成29年9月25日から平成29年10月1日まで全館休館した。

	H28	H29
おはなし会参加人数	6,805人	6,751人
移動図書館利用者数	4,133人	3,990人

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

図書館利用者は年齢層の幅が広いことから、利用者満足度を調査するため、平成30年3月10日から18日まで、図書館利用者アンケートを実施した。

このアンケート結果を集計、分析することにより利用者ニーズを的確に把握し、30年度以降の図書館サービスの更なる向上と運営の効率化を図ることとする。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	1,876,018人	1,866,450人	1,856,931人	1,847,461人	1,838,039人
	1,800,432人	1,769,106人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	本市に限らず、公共図書館の利用状況は全国的に減少傾向となっていることに加え、図書館電算システム更新による全館一斉休館も実施されたことなどにより入館者数は減少している状況である。 しかしながら、本市においては、入館者数の減少に歯止めをかけるため、読書週間の期間にあわせ、利用者と本の新たな出会いのきっかけを作ることを目的とした「本の福袋」（愛称：かわぐちラッキーバッグ）の貸出や、図書館に来るたびに新しい本に出会えることをねらいとした「テーマ展示」の実施、利用者が「どくしょノート」に記録する読書の履歴を図書館電算システムからシールに印字できるようにするなど、新たな企画を実施してきた。今後も更なる魅力ある図書館づくりを目指していく考えであることから、評価結果はＢとした。
	前回評価 B	全国の公共図書館の利用者数は減少している。川口市立図書館においても例外ではないが、おはなし会等の事業の内容を充実させて継続することにより、全国の推移と比較して小幅減少となっている。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	年間利用者数の実績値は平成28年度に比べ減少し、目標値を下回っているが、全国的な傾向であることも考慮し、評価はＢとする。 なお、「かわぐちラッキーバッグ」や市立高等学校との連携体制など、新しい取り組みを多く行っており、魅力ある図書館づくりを推進している点は高く評価できる。今後は、団塊の世代を図書館に呼び込む工夫など、利用者数の増加を目的とした施策についても期待したい。
	前回評価 B	年間利用者数の実績値は、目標値を下回っているが、全国の公共図書館の利用者数が減少傾向にあることも考慮し、評価はＢとする。 また、実績値には含まれていないが、移動図書館車の巡回やおはなし会など、多岐にわたる事業が成果をあげており、今後は、それぞれの利用者数の推移もわかるように明記してほしい。

指標（４）　科学館の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
科学館における科学展示事業・天文台事業・プラネタリウム事業の参加者数、科学出張教室・太陽観測出張授業・夜間出張観望会などの館外事業参加者数。科学への市民の興味・関心を引く事業の充実や、学校との連携・協力による理科教育への支援の成果を示すものとして、この指標を選定した。	科学館の過去5年間の年平均増減率6.9%増（平成30年度以降は1.7%増）の数値を踏まえ、この目標値を設定した。	170,019人	253,725人 （189,522人）	74

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

○科学展示事業…実験ショーや身近な素材を使った簡単な科学ものづくり、インストラクター委託によるテーマのあるものづくり・観察実験及び展示解説の実施。また、講義と観察・実験・工作を組み合わせた「夏休み科学教室」や「サイエンスクラブ」等を実施。館外事業では科学出張教室等を実施。
○天文台事業…屋上の主天文台と副天文台でその日によく見える惑星や月、星雲等を観察する夜間観測会を実施。また副天文台での太陽観測と3つの天文台を案内する天文台ガイドツアーの実施。館外事業では太陽観測出張授業や夜間出張観望会等を実施。
○プラネタリウム事業…一般投影（小学生～一般対象）、キッズアワー（幼児・小学校低学年とその保護者）、学習投影（市内小学校4年生、中学校1年生、幼稚園・保育所）、宇宙の教室（子どもから大人まで、宇宙を学べる天文講座）等を実施。
○特別企画事業…職員の企画立案による手作りの特別展のほか、関連団体からの展示物の借用及びテーマに精通した業者への委託による特別展を実施。

③実施結果

○科学展示事業…科学展示施設入場者数76,999人・館内事業参加者数27,453人・館外事業参加者数7,692人
○天文台事業…天文台公開参加者数1,247人・太陽観測出張授業参加者数1,255人・夜間出張観望会参加者数148人
○プラネタリウム事業…プラネタリウム観覧者数35,975人
○特別企画事業…特別展等入場者数29,405人

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

今年度、科学展示事業では利用者のニーズに応えるため、老朽化してきている展示装置の一部更新を実施。今後も展示装置改修事業の要望を継続し、可能な限り更新を進めていきたい。天文台やプラネタリウム事業においては、アンケート調査などを実施し市民ニーズを分析するとともに、時節の話題や天文現象などを考慮し、観望会の実施やインターネットを通じた情報提供などの事業を検討する。また、特別企画事業では、利用者の興味を引くテーマの選択など、十分な準備・検討を行い事業を展開していく。今後は、市民ニーズの把握や他館の事業も参考にするなど、事業の充実を図ることで利用者の満足度を高め、幅広い年齢層の方々の興味・関心が高まるよう努める。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度 ※ 目標値の再設定について 当初目標設定の基準とした期間は通常の増加率を大きく超え実績を伸ばした期間であり、現在に至っては実績値と目標値が大きく乖離し始めたため、目標値を再設定するもの。 新たな目標値： 平成29年度の科学展示事業など各事業ごとの実績値に1.7%を増加し、その合計したものを平成30年度の目標値とする。以後同様に加算し目標値とする。 （　）内は新たな目標値	194,291人	207,697人	222,028人 （183,238人）	237,348人 （186,353人）	253,725人 （189,522人）
	167,691人	180,174人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	年間利用者数の実績値は目標値の86.7%と下回ったことから、評価結果はＢとした。しかしながら、利用者数の全体では、前年度実績から12,483人（7.4%）の増となり、平成30年1月には開館から150万人を超える来館者を迎えることができた。 科学展示事業では、前年度から実施している展示装置の改修や科学ものづくり教室として電気工作の入門講座を実施するなどの新事業を展開した。平成29年度は皆既月食があったが、深夜のため天文台の望遠鏡からインターネットを活用したライブ配信を行った。プラネタリウムや特別展などにおいては、前年度を上回る参加者となり、多くの市民の方に科学について興味・関心を高めることができ、楽しみながら学べる科学館を市民の方にアピールすることができた。 なお、当初目標設定の基準とした期間は通常の増加率を大きく超え実績を伸ばした期間であり、現在に至っては実績値と目標値が大きく乖離し始めたことから、目標値の再設定が必要である。
	前回評価 B	・科学現象の原理原則を学ぶ展示装置や、科学の基礎を学習する科学実験ショーや科学ものづくり教室等を展開し大人から子どもまで楽しみながら学べ、また、学校における授業の一環として効果的に活用された。 ・天文台では実際に望遠鏡をのぞいて天体観測を体験して得られる感動により、天文学や科学全般に対する興味・関心を高めることができた。 ・プラネタリウムにおいては、天文学の普及・科学全般に関する興味関心を高めることができた。また、癒しの場としても活用された。 ・テーマが異なる特別展を実施することで、新たな利用者を獲得できた。また、常設装置では学べない、その時々の話題で利用者の満足度を向上させることができた。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	実績値は、平成28年度に比べ大幅に増加しているが、目標値には達していないことから、評価はＢとする。 今後は、来館者が何度も来館したくなるような仕組みづくりや、幅広い年齢層に向けての広報の方法を工夫するなど、より多くの市民に利用してもらえるように努めてほしい。 また、指標の目標値については、現状と大きく乖離していることから、今後は、主管課の提案通り、再設定した目標値を基準に実績値の評価を行うことが適切と考える。
	前回評価 B	年間利用者数の実績値は、目標値を下回っているが、学校との連携や科学展示事業など、多様な取り組みも見られることから、評価はＢとする。 また、実績値と目標値に乖離があるように思われるが、科学館は、児童生徒を初め、市民が科学とふれあう機会を提供できる貴重な場であるので、市民のニーズに対応しながら、利用者数の増加に努めてほしい。

基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標（５）　スポーツ施設の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
市民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズや健康に対する意識も高まっており、スポーツ活性化を促進し、健康・体力づくりやスポーツ人口の拡大を示すものとして、この指標を選定した。	利用者数が増加傾向にあるため、過去5年間年平均1.91%増を設定とした。	2,494,205人	2,794,042人	76

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応え、スポーツ施設を利用者の自主的なスポーツ活動の場として提供した。

スポーツ施設の整備・充実を図るため、青木町公園総合運動場陸上競技場走路等の改修や体育武道センター他2施設の柔・剣道場空調設備設置並びに芝スポーツセンター野球場芝生整備などを実施した。

③実施結果

現状値の過去5年間年間平均1.91%増を設定しているが、施設改修等により施設利用できない期間があったため、目標値より実績値が下回った。

平成28年度体育施設利用人数…2,460,904人

平成29年度体育施設利用人数…2,326,647人

※主な休止施設及び期間

・新郷ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ（耐震補強工事中）平成29年6月～平成31年3月まで休止予定

・西ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ（天井耐震調査及び設計中）平成29年10月～平成31年夏頃まで休止予定

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応え、今後もスポーツ活動の場として提供していく。また、施設の耐震工事や設備等を改修し、バリアフリー化やトイレの洋式化を推進し、利用者が安全・安心に利用できるように、更なるサービスの向上に努める。また、直営施設の指定管理者制度の導入についても検討していく。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	2,590,394人	2,639,870人	2,690,292人	2,741,676人	2,794,042人
	2,460,904人	2,326,647人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	新郷スポーツセンターの耐震補強工事をはじめ、各施設の設備改修により休館期間が生じたこと、また、降雪によりグラウンド施設を約１ヶ月間利用休止したことにより、目標値には達しなかったことから評価結果はＢとした。しかしながら、平成29年度においては、青木町公園総合運動場陸上競技場走路等の改修や体育武道センター他2施設の柔・剣道場空調設備設置並びに芝スポーツセンター野球場芝生整備など、スポーツ施設の整備・充実を図り、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用者にスポーツ活動の場を提供したことにより、世代交流や体力づくりへの意欲向上につなげることができ、本市のスポーツ推進に貢献することができた。
	前回評価 B	施設の設備等改修により目標値には達していないが、利用者にスポーツ活動の場を提供することにより、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層で利用ができ、世代交流や体力づくりへの意欲向上につながり、川口市のスポーツ推進に貢献することができた。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	利用者数の実績値は目標値に達していないが、施設改修により休止となっているスポーツ施設があったことから利用者数が減少している点を考慮し、評価はＢとする。 施設改修の影響を受け、現状の実績値と目標値に乖離があるが、施設のバリアフリー化やトイレの洋式化など、市民が利用しやすい環境づくりを進めていくことで利用者数の増加も見込まれるので、今後も引き続き、計画的な施設改修に努めてほしい。
	前回評価 B	年間利用者数の実績値は、目標値を下回っているが、施設改修等の影響による利用者数の減少などを考慮し、評価はＢとする。 今後については、施設の改修等の影響を含め、評価するために、施設改修等による休止施設及び休止期間を明記してほしい。

基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標（６）　人材の登録者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
文化芸術活動を担う人材の登録者数。 文化芸術活動を支援していくことで、文化芸術への関心や意欲を高め、次世代の人材の育成を示すものとして、この指標を選定した。	文化団体のほか、市内を拠点として文化芸術活動を行っている人材の登録者数を毎年度30人程度増加させることを目標とした。	864人	1,040人	80

２９年度の実施状況

①実施時期　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

人材の登録者数とは、市の主催事業及び共催事業に関わる文化芸術活動の主体者である個人及び団体の総数を示すもの。
団体とは、主に以下の団体を指す。
文化団体連合会：加盟団体が113団体、単位団体が8団体。市事務局事業として、主に10～11月に「文化祭」を開催している。（活動は通年）
市民音楽協会：団体63団体、個人会員が15名。市事務局事業として上記の「文化祭」を開催している。（活動は通年）
ほか、鳩ヶ谷音楽協会、文化振興助成事業交付団体等を総数に含む。
個人とは、主に以下の活動者を指す。
市美術家協会会員：338名。市事務局事業として、11月に「美術展」を開催している。
ピアノコンクール：実行委員等41人。市事務局事業として、「青少年ピアノコンクール」を開催している。
アーティスト発掘事業：若手アーティスト登録制度であり、38人登録。市主催事業として「市民コンサート」の演奏者として活動している。
アートギャラリーボランティア登録制度：アトリアのワークショップなどにボランティアとして協力している。
ほか、市内美術分野の個人の活動者等で市の事業の協力者を総数に含む。

③実施結果

実施結果の主な内容は下記のとおりとなった。
「文化祭」：文化団体連合会及び市民音楽協会の各団体の協力により開催し、人材登録者数のうち、459人の成果発表や創作美術品の発表などの展示発表することにより文化芸術活動の支援を行った。
「芸術鑑賞事業」：川口市民謡指導者協議会の協力により、子ども民謡教室を開催し、青少年の文化芸術に触れる機会の充実につなげた。
「アートギャラリーボランティア登録制度」により、自主企画のワークショップや実技講座の講師の補助など行い開催した。
「アーティスト発掘事業」により、登録した38人のアーティストの中から、市民コンサートでの演奏や他部署のイベントに斡旋をした。
上記の文化芸術事業などにより、人材登録者（団体）の協力を得て、市民の文化芸術の意識の向上につなげた。

３０年度以降の取り組み

①実施時期　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

文化芸術活動を行っている人材（個人・団体）を活用し、市の文化芸術事業を実施することは、市民の文化芸術への関心や意欲を高め、次世代の人材育成を図ることにつながる。今後は、より多くの文化芸術活動者が、人材登録者となっていただけるよう、活動の場を提供し、また、併せて広報周知方法を改善する。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	894人	894人	940人	990人	1,040人
	791人	781人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	登録者数の実績値は781人で、目標値894人の87%となり、前年度に比べ10人の減少となっており、目標値に達していないことから、評価結果はＢとする。 減少の要因としては、高齢化による個人会員の減少により活動を継続できなかったことを理由とした団体の解散による団体数の減少がある。また、アートギャラリーボランティア登録制度における登録者のうち、実質的な活動がないものなどに更新手続きを促したところ、登録を辞退するケースがあったことが減少要因である。さらには、減員を補うような若手の加入が進まない点などもある。
	前回評価 B	実績値は目標値の88%であったことから、評価結果はＢとしたものの、前年度実績から73人の減少となった。各文化団体に対し、事業活動に対する交付金による支援や文化芸術鑑賞事業等における活動支援などの連携を図っているところであるが、減少の要因としては、文化団体としての活動があったものの、団体を解散、活動そのものを辞めてしまう団体があることによる。「文化団体活動における方向性の違い」から解散、高齢化もありその後活動を辞めてしまったとの理由である。またアートギャラリー・アトリアでワークショップや実技講座などの参加者のサポートをするボランティア制度があるが、このボランティアを登録申請したままでなく、一年更新に見直したことなどの理由により、登録者数が減っている。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	実績値は、平成28年度より減少し、目標値を下回っているが、目標は概ね達成されていることから、評価はＢとする。 人材の登録者数については、文化団体の解散等により減少が続いているが、今後は目標の達成に向け登録者数を増加するために、登録制度の整備等が必要である。
	前回評価 B	人材の登録者数は、文化団体の解散等により実績値が現状値より減少し、目標値を下回る結果となったが、目標は概ね達成されていることから、評価はＢとする。 今後は、新たに登録フォームを作成するなど、人材の登録方法について検討する必要がある。

基本目標Ⅲ　市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標（7）　アートギャラリーの年間利用率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
アートギャラリースタジオ、展示室A・Bの年間利用率。 アートギャラリーは文化芸術の振興拠点となる施設であり、その成果を示すものとして、この指標を選定した。	アートギャラリースタジオ、展示室A・Bの利用率を現状値より、増加させることを目標とした。	97%	100%	82

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

広報かわぐち、川口市ホームページ、アトリアホームページ等のメディアを通じ、広く市民に周知し参加を呼びかけた。自主企画事業として、公募で選ばれた優秀者2名とアトリアスタッフで1年をかけてつくりあげてきた展覧会である第6回新鋭作家展「影⇔光（カゲかヒカリ）」他3件、共催事業として、市内小・中・高校の児童・生徒の各校の優秀作品並びに県展覧会出展・入選作品を展示する「川口市小・中・高校硬筆展覧会」他6件、ワークショップとして、年中・年長を対象に、壁をキャンバスにして、ダンボール、クラフト紙、和紙など、色々な紙で好きな形を作って壁に貼り、ダイナミックな壁画を完成させる「貼って描こう！おおきな壁画」他7件、実技講座として、18歳以上を対象として、動物の骨や鉱物などの自然を生かした画材を使って、匂いや感触に親しみながら日本画を色紙に描く「日本画を描く」他2件、鑑賞講座として、18歳以上を対象に、様々なアプローチで日本画の特徴や愉しみ方について学ぶ「日本画をみる－明治～昭和を中心に」他2件を実施した。その他、貸しギャラリーとして、団体、個人等で15件の利用があった。

③実施結果

全室共通で、開館日数は365日から休館日57日を差し引いた308日。
①展示室Ａは、未利用日が9日あるので利用日数は299日で年間利用率97.1%
②展示室Ｂは、未利用日が21日あるので利用日数は287日で年間利用率93.2%
③スタジオは、未利用日が23日あるので利用日数は285日で年間利用率92.5%
平均年間利用率は94.3%となった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

自主企画事業、共催事業においては使用する部屋が固定されており、利用率はほぼ100%である。しかし、貸しギャラリーにおいては、展示室Ａのみ、展示室Ｂのみ、スタジオのみ、展示室ＡＢ、全3室と借主の希望する利用形態が異なるため、開催期間中に未使用の部屋が出てくる。貸しギャラリーは利用1年前に申し込みを受け付け、申し込み受け付後に空き室があった場合、アトリアのホームページで募集するほか、平成29年度からは市ホームページへの掲載や、2か月毎刊行のアトリアニュースで募集をしている。今後も、アトリアのホームページへの掲載の機会の増加及び他の有効な広報手段を検討し、未使用の日数の解消を図っていく。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	97.0%	97.5%	98.0%	99.0%	100%
	96.7%	94.3%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	B	年間利用率の目標値には達していないが、個別には、展示室Ａが97.1%、展示室Ｂが93.2%、アートギャラリースタジオが92.5%の平均94.3%の利用率となっており、概ね達成しているものと考え、評価結果はＢとする。なお、昨年度からの利用率が減少している理由は、利用形態が異なったことや、春の展示会を単年度開催に変更したこと等により、未利用の期間があったことによるものと考えている。
	前回評価 B	目標値には至っていないが96.7%の年間利用率であるため。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	B	年間利用率の実績値は、平成28年度より下がり、目標値を下回っているが、目標は概ね達成していることから、評価はＢとする。 利用率100%という目標値は非常に高く、目標を達成するのは難しいと思うが、施設が十分に活用されるよう、広報の方法などを工夫し、市民に広く周知できるよう努めてほしい。
	前回評価 B	年間利用率の実績値は十分に高い数値であるが、目標値が高く設定されていることもあり、目標値を下回っていることから、評価はＢとする。 今後についても、さらに利用率が高められるように努めてほしい。

基本目標Ⅳ　地域におけるさまざまな資源の活用

指標（１）　文化財センター及び分館への年間来館者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
文化財の調査・保存や伝統文化などの文化財情報を市民へ発信する場である常設展示・特別展示等において、情報を共有していただいた市民の人数として、この指標を設定した。	平成24年度から26年度3ヵ年の平均来館者数の20%増加を目標とした。	10,413人	14,000人	88

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

分館(郷土資料館）の企画展では、昨年度から引き続き、本館（文化財センター）をサテライト会場として連携を図り、また、分館(旧田中家住宅）では教育委員会主催または共催の文化行事を頻繁に行うことにより、来館者人数の増加を図った。

③実施結果

企画展の本館と分館が連携した企画展を行い、旧田中家住宅を活用した文化行事を頻繁に実施したことにより、また古文書初級講座の開催回数を増やしたことで、目標値である12,900人に対して実績値16,049人となり、目標を大きく上回る結果となった。

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

今後も、文化行事や企画展内容の更なる充実と、館同士の連携した特別展等を実施することにより、更なる来館者人数の増加に努めていく。

また、平成30年4月には、赤山歴史自然公園（イイナパーク川口)内に分館歴史自然資料館が開館したので、講座やワークショップなどを行い、来館者人数の増加に努める。

集計年度	H28	H29	H30	H31	H32
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	12,500人	12,900人	13,300人	13,700人	14,000人
	15,842人	16,049人			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	平成29年度の来館者数は、施設間連携の特別展を行い、分館（旧田中家住宅）では昨年の「国登録有形文化財」登録10周年記念事業に引き続き様々な文化行事を行ったことにより、目標値に対し実績値3,000人以上を上回り、目標を達成したことから、評価結果はＡとする。
	前回評価 A	平成28年度の来館者数は、企画展の回数を増やし、施設間連携の特別展を行い、分館（旧田中家住宅）の「国登録有形文化財」登録10周年記念事業等を行ったことにより、目標値よりも実績値が3,000人以上を上回り目標を達成したため、Ａとしたもの。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	年間来館者数の実績値は、目標値を大幅に上回っており、また、昨年度の実績値からも増加している。企画展の内容が市民に評価され、来館者数の増加につながっていると考え、評価はＡとする。 歴史自然資料館が開館し、今後はさらに市民の注目を受ける分野にもなるので、多くの市民に来館してもらえるように、魅力ある企画展を実施していってほしい。 また、文化財センター及び郷土資料館は、児童・生徒への学びの場を提供するという観点から無償化を検討してほしい。 なお、実績値が目標値を大きく上回っており、施設数の増加から、今後もさらに来館者数の増加が見込まれることから、目標値の再設定が必要と考える。
	前回評価 A	企画展開催回数の増加や、施設間連携の特別展の開催などさまざまな工夫をしたことで、来館者数が大幅に増加し、目標値を上回っているので、評価はＡとする。 来館者数の多さを維持することは容易ではないが、魅力的な企画展の開催や、子どもの入館料の無償化など、児童生徒が訪れやすくするような工夫をし、今後も引き続き、来館者数の増加に努めてほしい。

基本目標Ⅳ　地域におけるさまざまな資源の活用

指標（２）　古文書・写真等資料の収蔵点数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
解読・データベース化し活用されていく前提となる、古文書・写真等資料の収蔵（寄贈・寄託）されている数として、この指標を設定した。	今後の古文書等資料収集数はそう多く見込むことができないことから、平成27年9月現在の収蔵点数の116点増加を目標値とした。	88,906点	89,000点 （89,257点）	92

２　９　年　度　の　実　施　状　況

①実施時期　　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

新たな古文書の所在状況をめぐる情報に応じて調査を行い、所蔵者の意向を考慮した上で、移管（所蔵者が行政の場合）、寄贈あるいは寄託の手続きを経て収蔵した。平成29年度は、飯塚小学校より教育関係資料の移管、神根地区の旧家より近世資料の新規寄託、安行地区の旧家より俳句関係資料と美術資料の追加寄贈を受けた。

③実施結果

飯塚小学校からの移管資料11点、神根地区の旧家からの新規寄託資料59点、
過年度に資料寄贈を受けた安行地区の旧家からの追加寄贈資料21点、合計91点

３　０　年　度　以　降　の　取　り　組　み

①実施時期　　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

平成29年度は古文書調査の機会が多く、当初の目標値を大きく上回ることになったため、今後、目標値を再設定する必要があるが、その際、市内に残された未調査の古文書の数は限られていることに配慮しなくてはならないと思われる。

なお、平成30年度の組織改編によって文化財課古文書係が文化財保護係に統合されたが、引き続き、古文書の調査・収集・保管に力を尽くすとともに、展示等を通しての活用にも配慮していきたい。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度 ※ 目標値の再設定について 平成32年度の目標値を平成28年度で達成したことから再設定するもの。 新たな目標値： 平成28、29年度の増加分の平均値の2分の1の値（55点）を平成28年度の実績値に加算し平成29年度の目標値とする。以後同様に加算し目標値とする。 （ ）内は新たな目標値	88,926点	88,946点 （89,092点）	88,966点 （89,147点）	88,986点 （89,202点）	89,000点 （89,257点）
	89,037点	89,128点			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	平成29年度は、91点の資料を新たに収蔵し、目標値を達成することができた。内容的にも、戦前の学校教育に関わる資料や新井宿村の旧家の家政に関わる資料、さらには明治から昭和初期に安行地区を中心に営まれた俳諧に関する資料を収蔵することができたため、評価結果はＡとする。
	前回評価 A	平成28年度は収蔵点数もさることながら、本市の形成過程を検討する上で不可欠な旧芝村の行政文書や、戦中、終戦直後の学校教育を明らかにする上で貴重な学校日誌をはじめ、内容的にも重要な資料を収蔵することができた。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	実績値が目標値を上回っていることから、評価はＡとする。 今後も引き続き、古文書等資料の収集に努めるとともに、個人より収集した資料を有効に利活用できるように、使用許諾の方法等についても検討していくとよい。
	前回評価 A	実績値が目標値を上回っていることから、目標は達成されており、評価はＡとする。 しかしながら、実績値は平成32年度の目標値を上回っているので、目標値の再設定が必要であると考える。 また、今後も引き続き、古文書等の資料収集に努めるとともに、利活用についても検討してほしい。

基本目標Ⅴ　教育行政経営の基盤強化

指標（１）　新市立高等学校建設における工事日程の進捗率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値（指標設定時）	目標値（H32）	教育振興基本計画の頁
平成30年度の開校、そして平成33年度の工事完了を目標としているため、この指標を設定した。	平成33年度8月の工事完了に向け、工程どおりに工事を進めていくことが最重要であるため。	8.5%	93.0%	98

２９年度の実施状況

①実施時期　H29.4.1～H30.3.31

②実施内容

・校舎棟建設工事
・工事監理業務

③実施結果

平成27年10月より開始された校舎棟建設工事は、平成29年12月に竣工、平成30年4月に新市立高等学校が開校し、予定どおりの進捗となっている。

３０年度以降の取り組み

①実施時期　H30.4.1～H31.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

平成27年度から平成29年度までの校舎棟の建設工事が進む中、第2期工事となるアリーナ棟やグラウンド整備について、また、第2校地の整備に関して、さまざまな要望が出された。こうしたなか、第2期工事については、コストの見直しを図りつつ、アリーナＮ棟に空調設備の追加、アリーナＳ棟やグラウンドの施設の充実など、より充実した施設づくりに取り組んでいる。
また、第2校地についても、地域の意見を取り入れた施設づくりを検討している。

集計年度	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	H32 目標値 実績値
毎年度	25.4%	42.3%	59.2%	76.1%	93.0%
	25.4%	42.3%			

	評価結果	評価結果の理由
内部評価	A	3ヵ年の継続事業である校舎棟建設工事は、平成29年12月に竣工し、平成30年4月に新市立高等学校が開校した。平成33年の工事完成に向け、予定どおりの進捗となっているため。
	前回評価 A	平成30年4月の新市立高等学校の開校に向けた校舎棟の建設工事について、予定どおりの工期で計画が進んでいるため。

	評価結果	外部評価委員のコメント
外部評価委員評価	A	川口市立高等学校は、平成30年4月に開校を迎え、建設工事の進捗率の実績値は目標値に達していることから、評価はAとする。 今後は、第2校地の整備などの課題もあると思うが、平成33年の工事完了に向け、計画通り工事を進めていけるように努めてほしい。
	前回評価 A	実績値は目標値に達しており、新市立高等学校の建設工事は、計画通り着実に進んでいるので、評価はAとする。 今後も引き続き、平成30年4月の開校に向け、計画的に事業を進めてほしい。